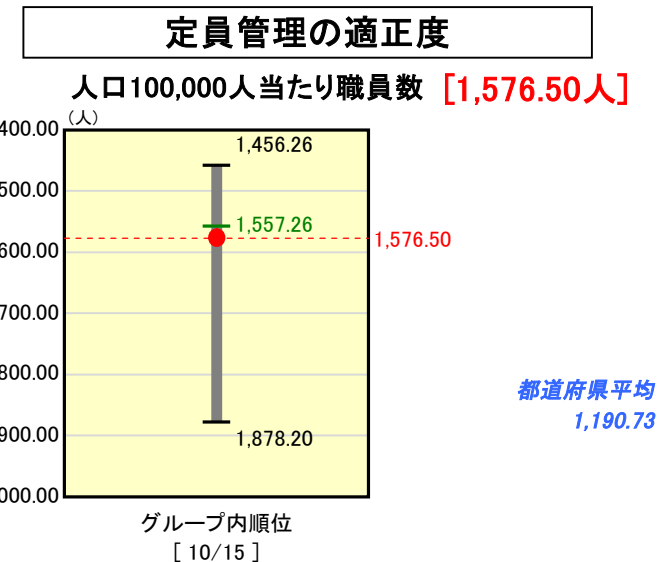
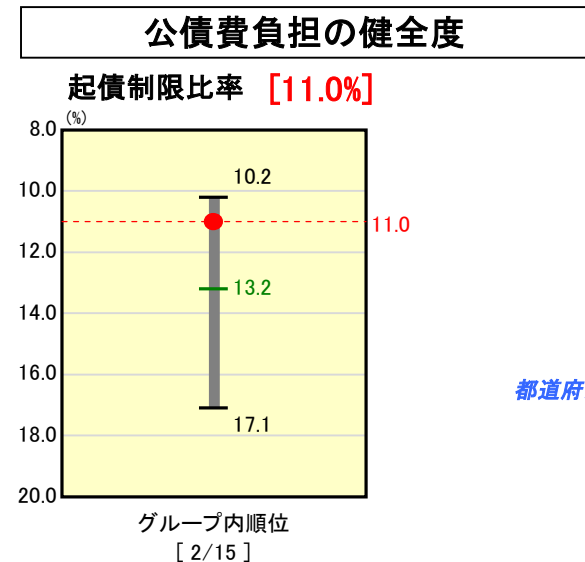
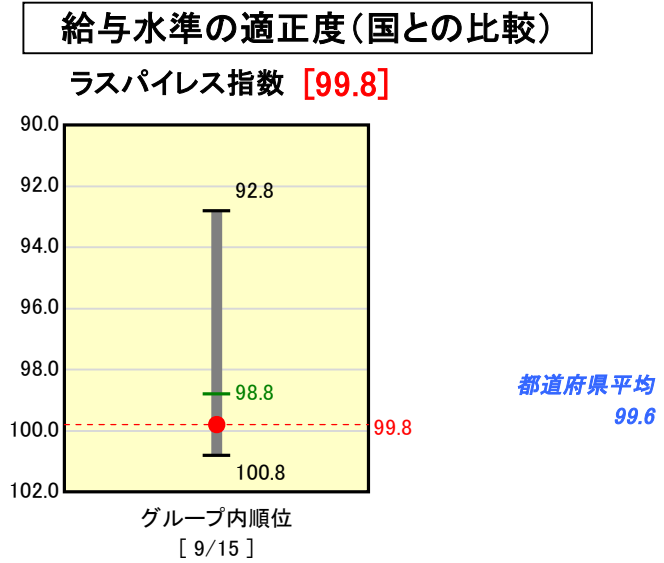
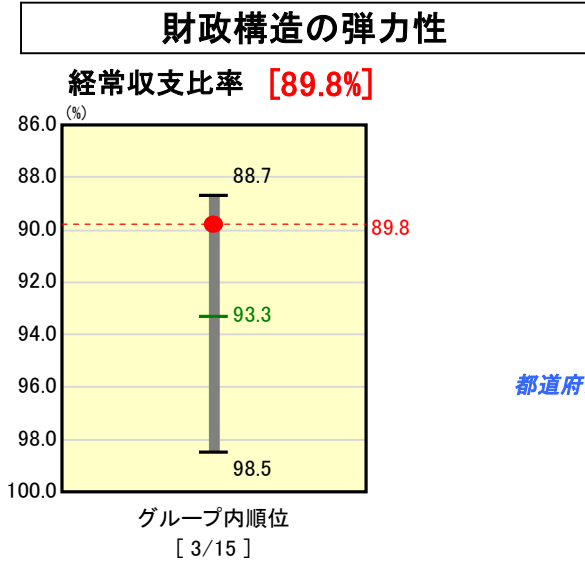
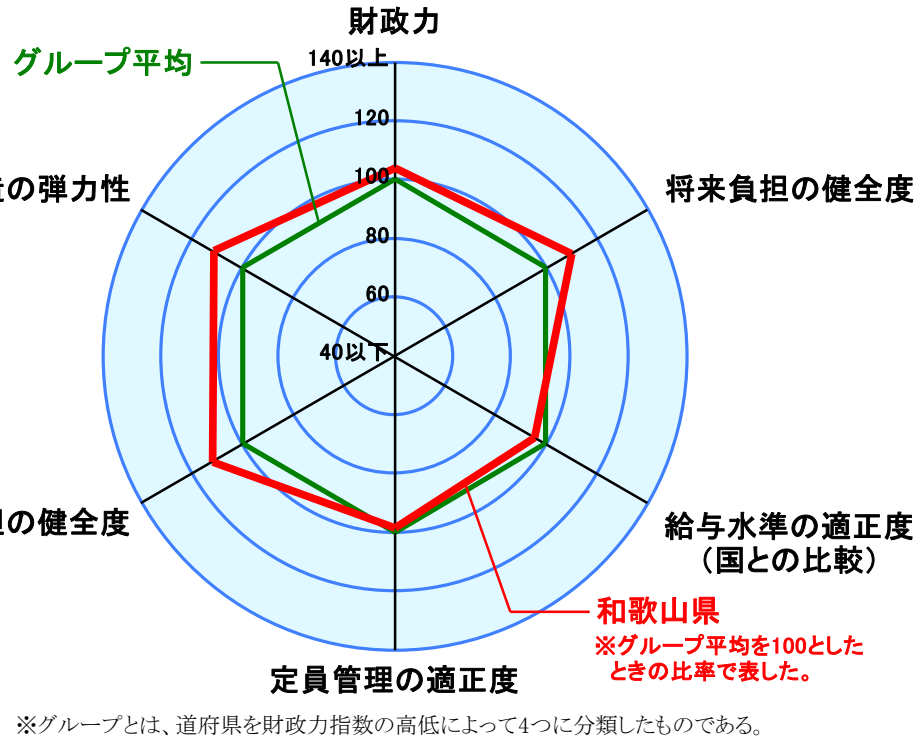
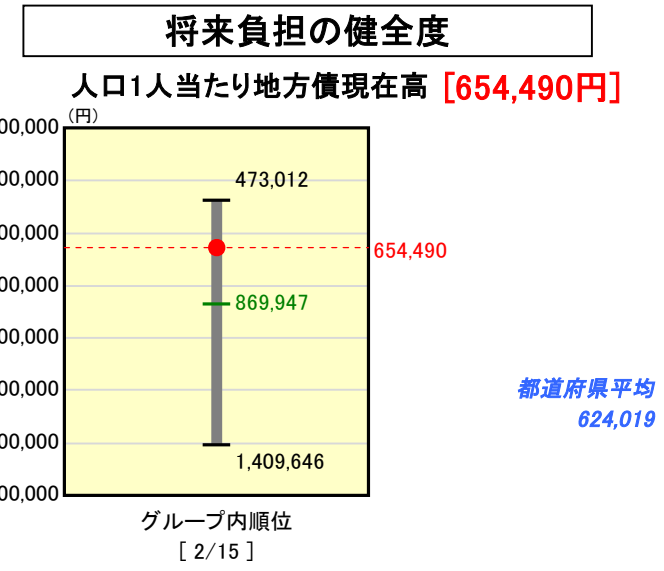
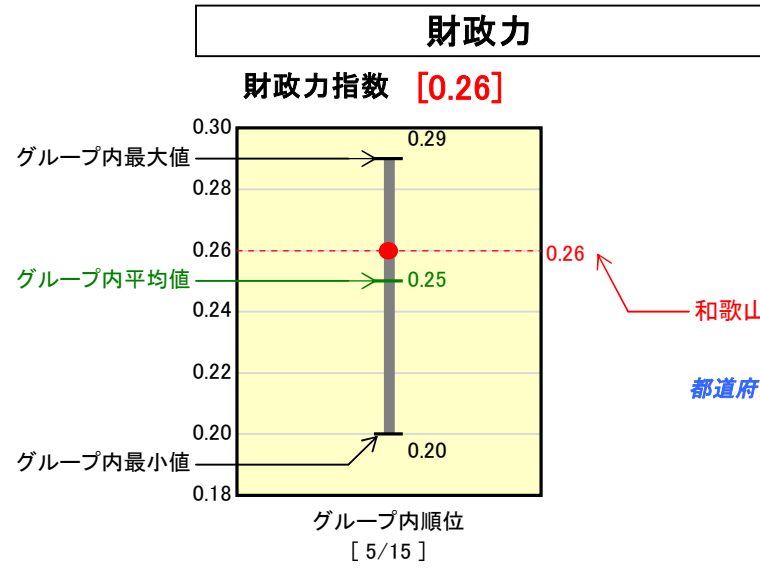


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**和歌山県**

**IVグループ**  
(財政力指数 0.300未満)



### 分析欄

○財政力指数  
法人2税の増収等により、前年度より上昇している。今後、和歌山地方税回収機構による滞納整理をはじめとする県税収入率の向上対策の実施(平成20年度までに全国20位以内)等の歳入確保に努める。

○経常収支比率  
職員の定数削減や給与カットによる人件費抑制や公債費の減等により歳出を抑制したが、普通交付税と臨時財政対策債が大幅に減少した結果、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ悪化(+3.9%ポイント)している。今後、職員定数や給与の見直しによる人件費の縮減(H18~22年度で目標額860億円削減)など義務的経費の削減に取り組んでいく。

○起債制限比率  
3年連続して低下し、平成16年度は11.0%で類似団体平均を下回っている。今後も、繰上償還による金利負担の軽減や償還期間の延長等により将来の公債費負担の軽減や平準化を図る。

○人口1人当たり地方債残高  
類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。今後、公共事業や単独事業の効率化・重点化により、新たな県債発行を抑制するとともに、人件費の抑制など行財政改革の推進により財政の健全化を図る。

○ラスパイレス指数  
①平成17年度には、都道府県で最大の引き下げ幅となる▲1.09%(国▲0.36%)の給与改定を実施。②平成18年4月から給与構造改革により、給料水準を最終的に5.57%引き下げるよう改定した新給料表の適用などを実施。③平成13年度から給与カット(管理職2%、その他1%)を実施。④抜本的な給与制度見直しにより、今後ラスパイレス指数は下がる見込みである。

○人口10万人当たりの職員数  
定数管理の適正度に関して、「行財政改革推進プラン」において、平成17年4月1日現在の総定員17,926人を5年間で約1,900人程度純減することを目標として策定したところである。純減率は、新地方行革指針(総務省)に示されている4.6%を大幅に上回る10.6%程度となり、都道府県では全国最大規模となる見込みである。